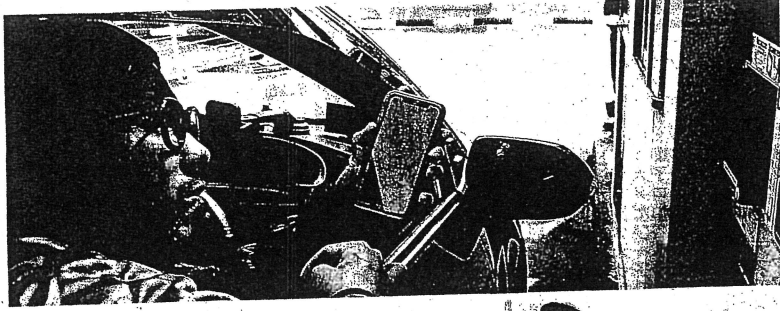


QR障害者手帳 「壁」低くする

民間企業が開発したスマホの障害者手帳アプリの利用が広がっている。5年余りで3000を超える自治体、4千余りの企業が「公認」した。障害のある人の心の負担を軽くしたい。開発者には特別な思いもある。

「いつかやってかえすだけで(障害者として) 認証されるんです」。2月中旬の日曜日、大阪府東大阪市の花園中央公園の駐車場で、会社員の吉本勇太さん(32)が精算機にスマホ画面のQRコードを読み込ませていた。

24歳で建設作業中に転落し、脊髄を痛めた。下半身が不自由なうえ、握力も左手が4キ、右手はゼロ。以前は、精算機に備えられた電話でコールセンターにかけて障害者の証明をしていた。



④障害者手帳の代わりにスマホに表示されたQRコードを駐車場の精算機に読み込ませる吉本勇太さん(2月、大阪府東大阪市)
⑤スマホアプリ「ミライロID」を作った垣内俊哉社長(1月、東京都品川区、染田屋竜太撮影(いずれも画像の一部を加工))

社長が難病の会社、開発「外に出るきっかけ 増えるはず」

た。

スマホアプリの「ミライロID」なら、表示されたQRコードを読み込ませるだけで、自動的に障害者割引が適用され、決済も含めて1分足らず。「手に力が入らない僕にとって本当に便利」と吉本さんは言う。アプリを開発したのは、ユニバーサルデザインを支援するコンサルティング会社「ミライロ」。障害者手帳は、身体障害者手帳、知的障害者向けの療育手帳、統合失調症などの人たちのための精神障害者保健福祉手帳の三つの総称で、都道府県、指定市、中核市がそれぞれ発行する。ミライロが数えたところ全国で計283種類あった。

手帳は紙製のため傷むこともある。紛失時の再発行には時間がかかり、引越せば新たに発行手続きが必要。それをスマホに入れてしまおうと2019年に「ミライロID」を開発した。

社長の垣内俊哉さん(35)は生まれつき骨が折れやすい難病で、障害者として車いす生活を続けている。手帳を出すとき、つい「すみません」と言うのが口癖のようになつていたという。「手帳を見られたくない、特別視されたくないという気持ちがありました」

無料で利用可能

そこで考えたのが「手帳のデジタル化」。ユーザーは手帳の写真を撮り、アプリ上で登録。申請を受けたミライロ側が確認を済ませれば、「デジタル障害者手帳」となり、情報にQRコードに。利用は無料。

料だ。

3000を超える自治体が公共施設利用時の割引や行政手続きなど、一部でアプリを手帳の代わりに使えると認め、4千あまりの企業も導入。公共交通機関や動物園、スポーツ観戦といった場面でスマホ一つで割引などを受けられる。

自治体まだ半分

課題もある。川崎市では昨年8月、障害者の男性がミライロIDを見て割引料金でバスに乗りしようとしたところ、運転士に止められた。提示する画面を誤り、運転士もうまく対応できなかったという。ミライロによると、使い方についての認識不足などでトラブルになる例が他にもある。「代替を認める自治体は全国でまだ半分程度。自治体として民間の一企業のサービスだけ利用を呼びかけるのは難しい」(神奈川県自治体)といひ、自治体側がアプリを積極的にPRできない事情もある。

障害者福祉に詳しい、日本福祉大学の藤井渉准教授は「デジタル化が遅れている福祉の世界で、ミライロIDは健常者と障害者を隔てる『壁』を低くする」と評価。一方で、障害者手帳が本来持つべき人の手に渡っていない現状もあり「デジタル化がゴールではなく、複雑な障害者行政、手帳のあり方を見つめ直す議論のきっかけにしてほしい」と話す。(染田屋竜太)